

令和8年7月31日

総務産業委員会

委員長 重廣 正美 様

総務産業委員 重村 法弘

総務産業委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和8年7月7日（火）

長崎県栽培漁業センター「稚魚・稚貝の育成について」

7月8日（水）

吉崎畜産「繁殖・肥育一貫経営及び繁殖牛多頭飼育研究会の取組について」

糸島漁業協同組合「カキ殻のリサイクルについて」

2. 視察参加者名簿

委員長	重廣	正美
副委員長	中平	裕二
委員	重村	法弘
委員	吉津	弘之
委員	上田	啓二
委員	田村	大治郎
委員	米弥	又由
委員	谷村	守
委員	首藤	元嘉

以上9名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	長崎県栽培漁業センター
視察日時	令和 8 年 7 月 7 日 14:00~15:30
視察項目	稚魚・稚貝の育成について
対応部署名	長崎県漁業公社
会社概要	設立の経緯と沿革: 昭和 38 年 (1963 年) 1 月に遠洋カツオ・マグロ漁業を目的として設立されました。その後事業転換を行い、昭和 53 年の県栽培漁業センター開所以降は、同センターの管理・運営を担い種苗生産事業を開始しています。 現在の主な事業内容: 長崎県からの委託を受け、トラフグ、カサゴ、クエ、アワビ、ナマコなどの放流用種苗の生産を行っています。また、県内の養殖業者に対して、健全な種苗を安定供給する役割も担っています。 組織体制: 資本金は 5,100 万円で、長崎県が 59%、県漁連が 34%などを出資しています。社員数は繁忙期の季節雇用を含め計 37 名です。 施設の状況: 栽培漁業センター内には、魚類、ウニ、アワビ、ナマコ、甲殻類の各生産棟のほか、親魚水槽や餌料培養設備などが広大に配置されています。
視察内容	
株式会社長崎県漁業公社は、県の委託を受けて、トラフグ、カサゴ、クエ、アワビ、ナマコ等の放流用種苗生産・量産化に取り組まれており、健全な種苗を安定して供給する機関として役割を担っている。	
所 感	
昭和 38 年に国策として「中型カツオ、マグロ漁業の新規許可方針」に基づき設立されましたが、昭和 42 年にマダイ養殖事業を開始、時代の変遷とともに昭和 53 年の県栽培漁業センター開所以降は、センターの管理・運営を担い、種苗生産事業を開始現在に至っています。 センター年間の売上高は約 4 億 900 万円、県からの委託事業費は約 1 億 7100 万円となっています。社員数は 37 名にのぼり、その高い種苗生産管理技術は長崎県の栽培漁業の中核を担っています。年々減少している沿岸漁業の水揚げはどこの水域でも課題で、漁獲量の低迷、担い手の大幅な衰退は水産業そのものの低迷をまねいています。本市においても種苗の放流、中間育成に取り組んでいますが、その効果は即効性のあるものではなく長い目でその効果を検証することが必要です。育てる漁業、沿岸海域の資源の状況を的確に把握することが必要との再認識をさせられる先進地でした。	

(別紙)

視察先	吉崎畜産
視察日時	令和 8 年 7 月 8 日 9 : 00 ~ 10 : 30
視察項目	繁殖・肥育一貫経営及び繁殖牛多頭飼育研究会の取組について
対応部署名	吉崎畜産
会社概要	「吉崎畜産」は、吉崎忠敏氏を中心に 3 世代で長崎和牛の繁殖・肥育の一貫生産に取り組む農家である。利益率向上を目指し肥育主体から繁殖へ転換後、2007 年に現在の一貫経営を確立した。 技術面では、早期離乳による母牛の負担軽減で「1 年 1 産」を実現。子牛には月齢に応じた細やかな飼料給与（3 カ月齢で濃厚飼料、4 カ月齢で粗飼料主体）を行い、通常より 1~2 カ月早い 8 カ月齢（体重 270kg 台）での早期出荷を可能にしている。 また、地域の生産者と研究会（モー進会）を立ち上げ、JA や地元精肉店とも連携。消費者を意識した和牛生産と、地域全体の経営・飼養管理技術の向上を牽引している。
視察内容	
長崎県東彼杵郡川棚町にて「繁殖・肥育一貫経営」をされている吉崎畜産にて現地を訪問、その経営内容、状況について視察する。	
所 感	
吉崎畜産は、現在 3 世代に渡っての家族経営が基盤となっており、現在 125 頭の経営規模となっている。一代目のお父さんの代に畜産業を開始、当初 1 億円の借入れを起こし事業開始されている。その経営は決して楽で順調なものではなく厳しい時代があったと聞く。特に口蹄疫の発症した時代、近年ではコロナウイルスによる経済の低迷時代は厳しかったとの表現をされていた。現在は一貫経営もしているが、子牛市場への出荷（生後 8~9 か月齢での子牛市場での売買）の方が多い状況となっている。 スマート農業化になり労働力の省力化は確かに図れているが、最後は人の確認が必要な事や、高額な機械導入費は考え物との見解を持たれている、近隣の畜産農家が廃業していく中で孫の就農により新牛舎建築・増頭の計画をしている段階との話であったが、厳しい社会・業種には違いないと話されていた。 本市においては、市長公約の事業として畜産団地整備事業が推進事業化されている。特に事業の核となる肥育牛の育成牛舎建設については、賛否両論あり今後の市政において事業を進めるのか、経営農家にとって計画を進めるにはどんな着目点が必要なのか非常に参考となった。地方自治体がいくら条件を整備しても、そこに就農する農家、経営体がいかに考え、生涯の事業として畜産業を捉えられるかを考えさせられた。	

(別紙)

視察先	糸島漁業協同組合
視察日時	令和 8 年 7 月 8 日 14:00~15:30
視察項目	カキ殻のリサイクルについて
対応部署名	糸島漁業協同組合
会社概要	糸島漁業協同組合は、福岡県西部の糸島市に位置し、筑前海玄界灘に面する約 58km の海岸線と対馬暖流の恩恵を受けた好漁場を有している。管内には県内最多の 12 の漁港（第 1 種から第 2 種）がある。 令和 8 年 3 月末現在、組合員数は 337 人（正 273 人、准 64 人）、漁船数は 429 隻。販売取扱高は 2,306 トン、約 20 億 3,747 万円に上り、市場流通（福岡 47%など）のほか、直売所「JF 糸島志摩の四季」やカキ小屋などの産地直販（計 50%）に力を入れている。 また、名物の「糸島カキ」を活かしたカキ小屋事業（市内 28 軒、令和 7 年度集客数約 52.6 万人）や、カキ殻を農業用肥料「シーライム」等へリサイクルする環境保全・資源循環の取り組みも積極的に行っている。
視察内容	
カキ養殖、販売、直販（カキ小屋）の盛んな地域において、その廃棄物として産出される殻の処理、資源としての有効活用（処理）について	
所 感	
カキ殻の処分、有効利用については農地に戻し土壌改良材として使われることは、ある程度認識していたが、なかなか簡単に実現しないのが現状にある。 カキによる産業振興がある一方で大量に出てくる廃棄物を資源と捉え事業を進めたところに成功の鍵があったと思われる、糸島の海の周辺には土地利用型の農業が盛んに営まれており、そこに焼却したカキ殻を粉末状にして JA を通して販売する形式が行われている、漁協と農協が共に助かる事業として土壌改良材が生み出されたと言っても過言ではないと思う。 本市においても、有機農業の推進、土壌改良の必要性からみても非常に参考となる視察であった。	